

## 「ギラード・オーストラリア首相」初の来日（豪州）

### 1. 「ギラード・豪首相」とはどんな人？

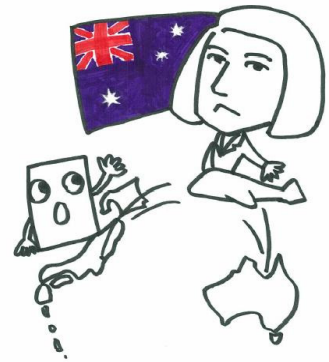
ギラード首相は昨年6月、与党・労働党の支持率低下を抑えるため、ラッド前首相に替わり、副首相から首相に就任。豪州初の女性首相で、就任後の総選挙では、所属する党の勝利に大きく貢献しました。

ギラード首相は非常に人気が高く、その魅力は、彼女の経歴にも表れています。1961年に英ウェールズで警察官の家庭に生まれ、1966年には豪州に移住。一般的な家庭の出身ながら、苦学して豪州の名門メルボルン大学などを卒業後、弁護士として活躍。1998年に労働党から国会議員に初当選しました。

### 2. 最近の動向

ギラード首相は20日(水)の夜に来日。昨日21日(木)は、天皇、皇后両陛下との皇居・御所での会見や菅首相との首脳会談を経て、本日は都内で講演などの予定です。明日の23日(土)まで、日本に滞在します。特に明日の23日(土)には、宮城県の南三陸町を訪問。海外の首脳が被災地を訪問するのは、今回が初めてです。

ギラード首相は来日前から、「復興のための資源・エネルギーが日本に必要なならば、豪州が十分に供給する」と発言。資源国である豪州を代表する彼女の言葉は、本当に勇気を与えています。



### 3. 今後の展開

日本にとって豪州は、石炭・鉄鉱石・天然ガスなど、資源・エネルギーの供給国として非常に重要な国です。また、豪州にとっても、日本は2番目に大きな輸出国であり、エネルギーだけを取り上げると、輸出全体の3分の1以上を日本に輸出しています。日本が復旧・復興を目指すこの時期、日本と豪州のつながりは、ますます重要性が高まっています。

日本と豪州の関係で今気がかりなことは、「環太平洋経済連携協定(TPP)」の行方です。これは、環太平洋の国々の貿易関係などをより密接にするための協定です。日本政府は震災復興を最優先するため、この協定に関する結論を出すことを先送りする方針を示しています。この協定への参加は、農産物などの輸入自由化にもつながることから、慎重な議論が必要なのです。このような状況のなか、豪州をはじめ、関係する諸外国からは、被災国・日本の現状に一定の理解を示す声も聞かれ始めています。しかし、その一方で、外交や経済の動きは待たなしという状況を迎えることが多いのも事実です。海外に向けた日本の現状を情報発信しつつ、復興後の日本の在り方も常に意識し続ける必要があります。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年04月13日【デイリー No. 877】豪ドルの最近の動向 ～一時2年7カ月ぶりの90円台～

2011年04月21日【キーワード No. 559】震災後の「消費者心理」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社